

県としても、研修などあらゆる機会を通じ、医療・介護関係者に広く普及を図ってきた。

中村県警本部長

- ②県警が受理した認知症行方不明者は、平成24年(2012)が91人、平成25年(2013)が102人。現時点で、所在の判明しない人は6人。

徘徊高齢者の届出を受けた際は、業務を一時中断して、警察官を動員し捜索しており、多くの場合、これで無事発見・保護している。

しかし、高齢化の進展とともに徘徊高齢者の増加が懸念され、警察のみの対応では困難といわざるを得ない状況になりつつある。

現在、萩市などでは、自治体を中心となってネットワークが構築され、地域全体で、早期発見・保護のとりくみがされている。今後、県内すべての自治体にこうした取り組みを働きかけるとともに、ネットワークの活用により、自治体・住民の方々と連携して徘徊高齢者の早期発見・保護に努める。

3.居所不明の子ども

佐々木

神奈川県のアパートの一室で、当時5歳と推定される理玖くんの白骨遺体が発見された事件は衝撃だった。

関係機関がもっと連携したら救える命が、これまでに何件もあった。

- ①文科省は一昨年、厚労省は先般、居住実態が把握できない子どもの調査を実施した。

その状況について、県教委と県にたずねる。

- ②今回の不幸な事件を教訓に、すでに設置されている児童虐待防止のネットワークの連携強化など、学校・市町・関係機関などとの一層の連携が求められるが、県教委と県に組みについてたずねる。

小松健康福祉部長

- ①全国の市町村に対して、調査が実施され、現在、取りまとめが行われている。
- ②今回のような事件を防ぐために、これまでも要保護児童対策地域協議会で迅速・適切に対応してきたが、このたびの事件を受けて、すべての市町を集めた会議で、改めてその徹底を図った。

浅原教育長

- ①一昨年実施された文科省の調査では、県内に該当する事例はなかった。
- ②すべての児童生徒に、義務教育を受ける機会を保障するという観点から、大変重要だ。

これまでも、学校や市町教委は、入学や転出入など機会あるごとに、居住実態を把握し、民生委員や児童相談所等と連携して対応してきた。



ひきつづき、関係機関との情報共有に努めるとともに、事件性が疑われる場合には警察に相談するなど、関係機関との連携強化を図るよう、より一層の指導を進めていく。

三.原発問題について

1.大飯原発再稼差し止めの福井地裁判決の所感

佐々木

(1)生命や生活を守る人格権が憲法上、最高の価値 (2)豊かな国土と国民の生活を取りもどせなくなることが、国富の喪失—これが判決文の骨子だ。一言で言って、脱原発だ。

判決に対する所感をきく。

木村商工労働部長

被告の関西電力が控訴し、係争中であり、また、県は当事者ではないから見解はさし控える。

2.上関原発

佐々木

安倍首相は、3月10日原発の新增設は、現在のところ想定していない、と国会で答弁している。

4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」は、福島原発事故前のエネルギー戦略を白紙から見直し、原発依存を可能な限り低減するとし、新增設についてはふれていない。これらから、上関原発建設は想定できないが、県の判断はどうか。

木村商工労働部長

エネルギー政策は、国家運営の基本であり、上関原発建設計画については、まず国の考えを明確に示すべきだ。「エネルギー基本計画」には、新增設に関する記述はないが、原子力は、重要なベースロード電源と位置づけられている。

また、原発の再稼動、再生可能エネルギーの導入状況等を見て、今後、エネルギーミックスを速やかに示すこと、とある。

こうした方針の具体化についての議論など、国の動向を注視していく。



8/1 宇部市役所前『反核平和の火リレー』
原爆も原発も、同じ核エネルギーです